

平成 26 年度

事業計画及び予算書

公益財団法人 平塚市生きがい事業団

平成 26 年度 事業計画

平成 26 年 4 月 1 日

}

平成 27 年 3 月 31 日

平成 26 年度 公益財団法人平塚市生きがい事業団事業計画

I 基本方針

日本経済は4月の消費税増税後の景気後退に懸念を残しつつも景気感の改善が継続し、今後の成長戦略の成否が鍵とされています。こうした中、少子高齢化の波は加速しており労働力の減少や年金、医療、介護などの社会保障費負担の問題等喫緊の課題を抱えています。

平成26年は団塊の世代最後の昭和24年生まれの人が労働市場から退出する年にあたります。内閣府の団塊世代の意識調査によれば現在仕事をしている人に限ってみると65歳以降も働くことを希望する割合は69.1%と就労意欲は高くなっています。

平塚市生きがい事業団は高齢者が今まで培った経験や知識を地域社会に役立て、働くことを通じて生きがいを提供する役割と年齢に関係なく健康で働く意欲のある高齢者が福祉の受け手から社会の担い手となり生涯現役として地域社会に貢献する場の受け皿として重要な機能を果たしています。しかし、ここ数年の景気低迷や自治体の財政の悪化などにより契約実績が前年度を下回る厳しい状況が続いています。

平成26年度は平成24年度に策定した「中期計画」を基本として、会員の確保、育成及び働き方のニーズの多様化に対応した仕事の開拓、就業機会の拡大を重点且つ戦略的に展開し、契約実績及び就業率の向上を図るとともに会員の接遇向上や技能習得により既存発注者のつなぎ止めに努めます。また、シルバー事業の基本理念である「自主・自立、共働・共助」を会員一人ひとりに浸透させ会員自身が運営に参画していることの意識を高め、会員同士の連帯感や組織力の強化に努めます。さらに、会員理事を増員し、運営基盤の強化を図ります。

平塚市生きがい事業団を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いていますが、発注者の皆さまのご理解、ご協力のもと、会員、役職員が一丸となって事業団の発展、充実に向けて業務を遂行してまいります。

II 事業実施計画

1 会員の増強、組織の充実

(1) 新規会員の加入促進

○労働市場から団塊世代が退出する本年を会員増強のチャンスと捉え、事業団まつりや公民館まつりなどのイベント開催時での会員募集や会員の口コミによる勧誘を進めます。さらに地域の高齢者が興味を持つような講習会を実施するなど積極的な入会促進を図ります。

○会員登録説明会を毎月2回実施します。

(2) 女性会員の増強

○介護保険事業や子育て支援と女性の労働力に期待が寄せられています。特に福祉・家事援助サービスでは女性の活力が必要なため女性会員の増強に努めます。

○女性会員の受け入れとして洋服のリフォームや小物等の製作・販売など女性が得意とする新しい職域を開拓し、女性会員の勧誘、増強を図ります。

(3) 会員研修会、講習会の充実

○プロから学ぶ研修会を実施して会員のスキルアップ、マナーの向上を図り、既存発注者のつなぎ止めや新しい顧客の獲得に努めます。

○新規入会者へ「自主・自立、共働・共助」の事業団の理念、働き方など事業団の活動や仕組みについて研修等を通じて理解を徹底します。

- ・新規事業に特化した研修
- ・家事援助のスキルアップ研修を開催（年2回）
- ・新規就業会員を対象とした接遇、初期技能等研修（各年2回）
- ・就業後、一定年数を経過した会員を対象にした接遇・技能向上研修（年1回）
- ・職群班班長研修（年1回）
- ・安全管理講習会（全体、職群別）

(4) 地区班・職群班を活用した組織力の強化

○地域行事への参加やボランティア活動などの推進を地区班・職群班に働きかけ、会員として事業団への参画意識の向上と組織力の強化を図ります。

(5) 運営基盤の強化

○理事会を構成する10名の理事のうち、会員理事を4名から7名に3名増員し、会員の役員活動の幅を広げ運営基盤の強化を図ります。

2 就業機会の拡大

(1) 仕事の開拓、就業機会の拡大による生きがい就業の充実

○理事、会員、職員が一体となって、「一人一件PR運動」に取り組みます。

○地域情報紙などを宣伝媒体として積極的なPR活動を展開し、受注増を図ります。

○高齢者にふさわしい就業機会を開拓し、会員の資質、経歴などを把握して、適材適所の就業と生きがいを提供します。

○新たな仕事の開拓、就業機会の拡大を戦略的に推進するための組織の立ち上げを検討します。

○公共施設の指定管理者制度への参加も視野に入れた就業開拓を進めます。

(2) 地域でのよりきめの細かいサービスの構築

○市、社会福祉協議会、高齢者よろず相談センター等から日常での要望や課題等の情報の収集に努め地域ニーズを把握し、地域に密着したサービスを提供します。

(3) 多様化する就業形態への適正な対応

- 就業の実態を点検し、請負又は委任になじまない仕事の場合は、一般労働者派遣事業や職業紹介事業で対応し、就業形態の適正化に努めます。

(4) 均等な就業機会の拡充と就業率の向上

- 「就業年齢ガイドライン設定規程」、「施設管理等就業交替規程」に基づき、多くの会員に均等な就業機会を提供します。
- ローテーション就業やワークシェアリングにより長時間就業、長期就業を是正し、公平な就業機会の提供に努めます。
- 未就業会員への調査、未就業者の就業相談会等を実施し、ミスマッチの解消による就業率の向上に努めます。

3 行政との連携

(1) 行政等関係機関との情報交換の推進

- 高齢者が地域社会で貢献ができ、且つ行政との連携実施が可能な事業を開拓するため、情報交換の推進に努めます。

(2) 事業団活動への協力要請

- 事業団事業の市広報紙への掲載や会員研修会などの講師派遣等の協力要請をします。

4 社会参加の促進

(1) ボランティア活動、サークル活動の充実

- 就業を通じた社会参加だけでなく多くの会員が社会貢献でき又、事業団活動の普及啓発となるボランティア活動を推進します。(再掲)
- 加齢などにより事業団での就業はしないが、引き続き地区班やボランティアなどの活動に参加し、健康保持や生きがいの充実を図るゴールド会員の活動を支援します。
- 会員が働く以外にも趣味を通して交流ができるよう、会報「いきがい広場」の紙面の提供など会員の同好会づくりを支援します。

5 情報の発信

(1) 会員への情報提供と市民への事業団活動の普及促進

- 地区班の活動や事業団の事業報告・決算の状況又、連絡事項など会員への情報提供として会報「いきがい広場」を年3回発行します。
- 「生きがい事業団まつり」や「公民館まつり」会場でのリーフレット等の配布又、ホームページの充実を図るなど事業団の普及活動を推進します。
- 地域情報紙などを宣伝媒体として、仕事の受注や会員の募集を積極的に進めます。(再掲)

6 健全な運営並びに財政的自立

(1) 健全な事業運営の推進

○法令遵守はもとより事業団規程、社会的規範を遵守し、公益法人にふさわしい事業運営を推進します。

(2) 財政的基盤(財源の確保)の確立

○地域ニーズに応じた継続可能な新規事業の立ち上げを検討し、補助金の獲得に努めます。

○就業機会の拡大、開拓を進め、受注額の増加に努めます。

(3) 効率的な運営の推進

○組織のスリム化(効率運営)を図り採算性を考慮した事業運営をします。

○職員人事評価システムを活用し、人材の育成と能力開発を推進するとともに効率性の意識を高めます。

○常に事務分担を見直し、効率の向上に努めます。

7 安全対策

(1) 安全対策の整備と交通安全、健康管理を含めた安全意識の徹底

○安全管理委員会が中心となり、事故分析や安全管理講習会の実施（再掲）、巡回視察により、会員へ安全な就業に向けての意識の徹底を図ります。

○会員の交通事故防止や健康の維持・増進について、警察等関係機関の協力を得ながら効果的な啓発に努めます。

平成 26 年度 予算書

平成 26 年 4 月 1 日

}

平成 27 年 3 月 31 日

収 支 予 算 書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	574,500,000	602,622,000	△ 28,122,000
受取配分金	500,000,000	526,000,000	△ 26,000,000
受取材料費等	35,000,000	35,000,000	0
受取事務費	39,500,000	41,622,000	△ 2,122,000
労働者派遣事業等受託収益	1,527,000	900,000	627,000
労働者派遣事業等受託収益	1,527,000	900,000	627,000
SP受託収益	0	0	0
SP受託収益	0	0	0
管理受託事業収益	1,003,872	907,605	96,267
技能センター維持管理業務受託収益	1,003,872	907,605	96,267
基本財産運用益	500	500	0
基本財産受取利息	500	500	0
受取会費	300,000	270,000	30,000
正会員受取入会手続手数料	300,000	270,000	30,000
受取補助金等	26,630,000	25,850,000	780,000
受取連合交付金	11,630,000	9,700,000	1,930,000
受取(市)補助金	15,000,000	16,150,000	△ 1,150,000
受取負担金	0	30,000	△ 30,000
受取負担金	0	30,000	△ 30,000
特定資産運用益	10,000	10,000	0
特定資産受取利息	10,000	10,000	0
雑収益	1,000	1,000	0
受取利息	0	0	0
雑収益	1,000	1,000	0
経常収益計	603,972,372	630,591,105	△ 26,618,733
(2) 経常費用			
事業費	598,259,136	620,699,341	△ 22,440,205
支払配分金	500,000,000	526,000,000	△ 26,000,000
支払材料費等	27,000,000	28,000,000	△ 1,000,000
給料手当	21,200,000	20,572,000	628,000
期末勤勉手当引当金繰入額	1,877,000	1,800,000	77,000
臨時雇賃金	14,500,000	15,215,000	△ 715,000
退職給付引当金繰入額	1,999,000	1,445,630	553,370
法定福利費	4,764,000	4,770,000	△ 6,000
福利厚生費	300,000	346,000	△ 46,000
会議費	75,000	50,000	25,000
旅費交通費	45,000	50,000	△ 5,000
通信運搬費	2,444,460	2,434,650	9,810
減価償却費	2,453,374	1,571,601	881,773
什器備品費	150,000	250,000	△ 100,000
消耗品費	644,000	413,600	230,400
修繕費	272,000	300,000	△ 28,000
印刷製本費	1,934,000	2,125,000	△ 191,000
光熱水料費	926,400	806,400	120,000
賃借料	1,964,200	1,169,460	794,740
保険料	4,608,000	4,495,000	113,000
諸謝金	3,689,000	2,504,000	1,185,000
租税公課	2,548,800	2,010,000	538,800
支払負担金	30,000	50,000	△ 20,000
組織活動助成費	590,000	590,000	0
委託費	4,046,902	3,611,000	435,902
教材費	38,000	30,000	8,000
支払手数料	80,000	60,000	20,000
補償金	50,000	0	50,000
雑費	30,000	30,000	0
管理費	8,045,755	12,463,720	△ 4,417,965
役員報酬	3,894,400	4,209,000	△ 314,600
給料手当	0	3,183,000	△ 3,183,000
期末勤勉手当引当金繰入額	134,000	268,000	△ 134,000
法定福利費	570,000	1,156,000	△ 586,000
福利厚生費	30,000	63,000	△ 33,000
会議費	10,000	10,000	0
役員等旅費交通費	15,000	5,000	10,000
旅費交通費	0	10,000	△ 10,000

収 支 予 算 書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
通信運搬費	99,250	112,000	△ 12,750
減価償却費	456,755	467,820	△ 11,065
消耗品費	155,000	175,000	△ 20,000
修繕費	100,000	150,000	△ 50,000
印刷製本費	90,000	90,000	0
光熱水料費	231,600	201,600	30,000
賃借料	310,800	310,800	0
保険料	110,000	161,000	△ 51,000
諸謝金	30,000	45,000	△ 15,000
租税公課	40,000	84,000	△ 44,000
支払負担金	254,200	281,000	△ 26,800
委託費	1,449,750	1,411,500	38,250
支払手数料	10,000	15,000	△ 5,000
支払利息	30,000	30,000	0
慶弔費	20,000	20,000	0
雑費	5,000	5,000	0
経常費用計	606,304,891	633,163,061	△ 26,858,170
当期経常増減額	△ 2,332,519	△ 2,571,956	239,437
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	417,678	0	417,678
車両運搬具除却損	417,678	0	417,678
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	417,678	0	417,678
当期経常外増減額	△ 417,678	0	△ 417,678
当期一般正味財産増減額	△ 2,750,197	△ 2,571,956	△ 178,241
一般正味財産期首残高	62,485,704	59,877,019	2,608,685
一般正味財産期末残高	59,735,507	57,305,063	2,430,444
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産期末残高	2,000,000	2,000,000	0
III 正味財産期末残高	61,735,507	59,305,063	2,430,444

収 支 予 算 書 (注記)

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

1 投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
【投資活動収支の部】			
〈投資活動収入〉			
特定資産取崩収入	10,509,000	8,300,000	2,209,000
減価償却引当資産取崩収入	10,509,000	8,300,000	2,209,000
投資活動収入計	10,509,000	8,300,000	2,209,000
〈投資活動支出〉			
固定資産取得支出	10,509,000	8,300,000	2,209,000
車両運搬具購入支出	10,509,000	8,000,000	2,509,000
什器備品購入支出	0	300,000	△ 300,000
特定資産取得支出	6,345,699	2,348,531	3,997,168
退職給付引当資産取得支出	1,999,000	1,445,630	553,370
減価償却引当資産取得支出	4,346,699	902,901	3,443,798
投資活動支出計	16,854,699	10,648,531	6,206,168
投資活動収支差額	△ 6,345,699	△ 2,348,531	△ 3,997,168
【財務活動収支の部】			
〈財務活動収入〉			
貸付金返還収入	2,020,000	1,510,000	510,000
労働者派遣事業貸付金返還収入	2,000,000	1,500,000	500,000
預託金戻り収入	20,000	10,000	10,000
借入金収入	23,000,000	27,000,000	△ 4,000,000
(市)借入金収入	13,000,000	17,000,000	△ 4,000,000
短期借入金収入	10,000,000	10,000,000	0
財務活動収入計	25,020,000	28,510,000	△ 3,490,000
〈財務活動支出〉			
貸付金支出	2,020,000	1,510,000	510,000
労働者派遣事業貸付金支出	2,000,000	1,500,000	500,000
預託金支出	20,000	10,000	10,000
借入金返済支出	23,000,000	27,000,000	△ 4,000,000
(市)借入金返済支出	13,000,000	17,000,000	△ 4,000,000
短期借入金返済支出	10,000,000	10,000,000	0
リース資産支出	1,136,520	1,136,520	0
リース資産債務返済支出	1,136,520	1,136,520	0
財務活動支出計	26,156,520	29,646,520	△ 3,490,000
財務活動収支差額	△ 1,136,520	△ 1,136,520	0
当期収支差額	△ 7,482,219	△ 3,485,051	△ 3,997,168

2 借入金の限度額は、平塚市からの短期借入金13,000,000円、平塚信用金庫からの短期借入金10,000,000円とする。

3 債務負担額

平成27年度	1,136,520円
平成28年度	1,136,520円

収支予算書内訳表

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計					小計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業							
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	企画提案方式事業等	管理受託事業				
I 一般正味財産増減の部								
I. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
受託事業収益	535,000,000	34,985,745	0	0	0	569,985,745	4,514,255	574,500,000
受取配分金	500,000,000	0	0	0	0	500,000,000	0	500,000,000
受取材料費等	35,000,000	0	0	0	0	35,000,000	0	35,000,000
受取事務費	0	34,985,745	0	0	0	34,985,745	4,514,255	39,500,000
労働者派遣事業等受託収益	0	1,527,000	0	0	0	1,527,000	0	1,527,000
労働者派遣事業等受託収益	0	1,527,000	0	0	0	1,527,000	0	1,527,000
SP受託収益	0	0	0	0	0	0	0	0
SP受託収益	0	0	0	0	0	0	0	0
管理受託事業収益	0	0	0	1,003,872	0	1,003,872	0	1,003,872
技能以外維持管理業務受託収益	0	0	0	1,003,872	0	1,003,872	0	1,003,872
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	500	500
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	500	500
受取会費	0	150,000	0	0	0	150,000	150,000	300,000
正会員受取入会手続き料	0	150,000	0	0	0	150,000	150,000	300,000
受取補助金等	0	17,760,000	5,500,000	0	0	23,260,000	3,370,000	26,630,000
受取連合交付金	0	8,880,000	2,750,000	0	0	11,630,000	0	11,630,000
受取(市)補助金	0	8,880,000	2,750,000	0	0	11,630,000	3,370,000	15,000,000
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
経常収益計	535,000,000	54,422,745	5,500,000	1,003,872	0	595,926,617	8,045,755	603,972,372
(2) 経常費用								
事業費	527,000,000	64,152,074	6,177,550	929,512	0	598,259,136	0	598,259,136
支払配分金	500,000,000	0	0	0	0	500,000,000	0	500,000,000
支払材料費等	27,000,000	0	0	0	0	27,000,000	0	27,000,000
給料手当	0	21,200,000	0	0	0	21,200,000	0	21,200,000
期末勤労手当引当金繰入額	0	1,877,000	0	0	0	1,877,000	0	1,877,000
臨時雇賃金	0	14,500,000	0	0	0	14,500,000	0	14,500,000
退職給付引当金繰入額	0	1,999,000	0	0	0	1,999,000	0	1,999,000
法定福利費	0	4,760,000	4,000	0	0	4,764,000	0	4,764,000
福利厚生費	0	300,000	0	0	0	300,000	0	300,000
会議費	0	40,000	35,000	0	0	75,000	0	75,000
旅費交通費	0	30,000	15,000	0	0	45,000	0	45,000
通信運搬費	0	2,317,260	127,200	0	0	2,444,460	0	2,444,460
減価償却費	0	2,453,374	0	0	0	2,453,374	0	2,453,374
什器備品費	0	150,000	0	0	0	150,000	0	150,000
消耗品費	0	160,000	484,000	0	0	644,000	0	644,000

収支予算書内訳表

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計						小計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業		管理受託事業		就業機会提供事業	就業機会確保事業			
	就業機会提供事業	シルバー人材センター事業	就業機会提供事業	管理受託事業					
修繕費	0	100,000	172,000	0	0	272,000	0	272,000	
印刷製本費	0	1,508,000	426,000	0	0	1,934,000	0	1,934,000	
光熱水料費	0	926,400	0	0	0	926,400	0	926,400	
賃借料	0	941,850	1,022,350	0	0	1,964,200	0	1,964,200	
保険料	0	4,588,000	20,000	0	0	4,608,000	0	4,608,000	
諸謝金	0	1,319,000	2,370,000	0	0	3,689,000	0	3,689,000	
租税公課	0	2,548,800	0	0	0	2,548,800	0	2,548,800	
支払負担金	0	30,000	0	0	0	30,000	0	30,000	
組織活動助成費	0	590,000	0	0	0	590,000	0	590,000	
委託費	0	1,623,390	1,494,000	929,512	0	4,046,902	0	4,046,902	
教材費	0	30,000	8,000	0	0	38,000	0	38,000	
支払手数料	0	80,000	0	0	0	80,000	0	80,000	
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	
補償金	0	50,000	0	0	0	50,000	0	50,000	
雑費	0	30,000	0	0	0	30,000	0	30,000	
管理費	0	0	0	0	0	0	8,045,755	8,045,755	
役員報酬	0	0	0	0	0	0	3,894,400	3,894,400	
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	
期末勤続手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	134,000	134,000	
法定福利費	0	0	0	0	0	0	570,000	570,000	
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	
会議費	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	
役員等旅費交通費	0	0	0	0	0	0	15,000	15,000	
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	99,250	99,250	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	456,755	456,755	
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	
消耗品費	0	0	0	0	0	0	155,000	155,000	
修繕費	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000	
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	90,000	90,000	
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	231,600	231,600	
賃借料	0	0	0	0	0	0	310,800	310,800	
保険料	0	0	0	0	0	0	110,000	110,000	
諸謝金	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	
租税公課	0	0	0	0	0	0	40,000	40,000	
支払負担金	0	0	0	0	0	0	254,200	254,200	
委託費	0	0	0	0	0	0	1,449,750	1,449,750	
支払手数料	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	
支払利息	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	
慶弔費	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000	
雑費	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000	
経常費用計	527,000,000	64,152,074	6,177,550	929,512	0	598,259,136	8,045,755	606,304,891	
当期経常増減額	8,000,000	△ 9,729,329	△ 677,550	74,360	0	△ 2,332,519	0	△ 2,332,519	
2. 経常外増減の部									

収支予算書内訳表

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計					小計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業							
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	企画提案方式事業等	管理受託事業				
(1) 経常外収益								
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除却損	0	417,678	0	0	0	417,678	0	417,678
車両運搬具除却損	0	417,678	0	0	0	417,678	0	417,678
什器備品除却損	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	417,678	0	0	0	417,678	0	417,678
当期経常外増減額	0	△ 417,678	0	0	0	△ 417,678	0	△ 417,678
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	8,000,000	△ 10,147,007	△ 677,550	74,360		△ 2,750,197	0	△ 2,750,197
一般正味財産期首残高						56,416,939	6,068,765	62,485,704
一般正味財産期末残高						53,666,742	6,068,765	59,735,507
II 指定正味財産増減の部								
(1) 収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高						0	2,000,000	2,000,000
指定正味財産期末残高						0	2,000,000	2,000,000
III 正味財産期末残高						53,666,742	8,068,765	61,735,507